

イスラーム過激派の伸張と衰退

高岡 豊

●はじめに

中東、特にシリアやイラクを中心とする東アラブ地域の将来にイスラーム過激派が及ぼす影響を考察する場合、イスラーム過激派とは何かという定義が必要となる。というのも、「イスラーム国」や「イスラ戦線」(シリアにおけるアル・カイダ)、「シャーム自由人運動」(アフラル・シャーム)に象徴される思考・行動の様式はイスラーム急進派、ジハード主義などとも呼ばれることがある一方、それがいかなる思考・行動様式であるのかについて共通の認識が形成されているわけではないからだ。本稿の目的はイスラーム過激派が中東地域に及ぼす影響を展望することであるため、定義や実態の詳細を論じることは避けるが、以下の暫定的な定義に該当する個人や集団として議論を進める。

・イスラーム過激派は、「イスラーム主義」⁽¹⁾に基づく政治・軍事的運動を行う。

・政治権力や領域を奪取する手段として、主に「テロリズム」を用いる。

・既存の国家やその内部の政治体制に対し否定的な態度をとる。

・活動に必要な資源を、既存の国境を越えてイスラーム共同体全体から動員する。

以上に従うと、しばしば「テロ組織」とみなされ、報道裏で「イスラーム原理主義勢力」と紹介されることも多いパレスチナのハマース、イスラーム・ジハード、レバノンのヒズブッラー、各地に系列組織が存在するムスリム同胞団をイスラーム過激派と呼ぶことは難しい。そのため、本稿で主な検討対象とする組織は、アル・カイダや「イスラーム国」、これら

と政治的立場に近い諸派となろう。

●イスラーム過激派はなぜ伸びたのか？

イスラーム過激派は、何故アラブ諸国において勢力を伸ばしたのだろうか。「アラブの春」の発生当初は、イスラーム過激派への支持や彼らの影響力が低下するとの予想も可能だった。これは、イスラーム過激派が政治行動として主にテロリズム、すなわち非合法で一般の人々が参加・支持するには非常にリスクの高い行動様式に依拠していたためである。権威主義体制の打倒に成功したと思われるアラブ諸国において民主的な政治体制が定着し、そこにイスラーム主義を奉じる政治勢力も参加するようになった場合、それ以前は非合法だったことが多いイスラーム主義に基づく政治的な主張や

要求を、合法的かつ安全に表明したり実現したりできることが期待された。そうすると、イスラーム主義を支持する人々の間で、イスラーム過激派がとるような行動様式に参加する者が減少することになる。現在、アラブ諸国の各地でイスラーム過激派が勢力を伸ばしている原因の一つに、「アラブの春」の政変を経験した諸国で、民主的な政治体制が当初期待されたほどには機能していないことがあると思われる。チュニジアは「イスラーム国」への外国人戦闘員の最大の供給国である。この事実が「アラブの春の成功例」として称賛される同国においてすら、多くの人々がテロリズムを通じて政治目的を達成しようとの誘惑や、イスラーム過激派の行動様式を正当化する扇動に脆弱な状態に置かれていることを示している。

●イスラーム過激派の実践上の矛盾

イラクやシリアで広範囲を占拠したうえ、国境を越えて支持や共感を集めているとされるイスラーム過激派諸派についても、彼らの実践を検討する必要がある。二〇一一年の時点でアル・カイダ

やそのフランチャイズ諸派の影響力は世界的に低迷していた。そうしたなかから「イスラーム国」(当時は「イラク・イスラーム国」)や「ヌスラ戦線」が台頭したわけだが、「ヌスラ戦線」は、「イスラーム国」とアル・カーイダの両者が、欧米諸国などから攻撃対象とされる自らの名義を隠し、「反体制派」を装ってシリアに進出しようとして結成したフロント団体だった。イラクにおいても、同国内での政治的権益争いで「イスラーム国」を利用しようとした勢力があったと指摘されている。

イスラーム過激派諸派は、占拠した地域でハッド刑の導入をはじめとするイスラーム統治を実現し、インターネットを通じて効果的に広報することで注目を浴びた。また、占拠した地域での天然資源や文化財の盗掘・密輸や、外部からのヒト・モノ・カネなどの資源の調達を通じ、構成員やその家族に様々な福利厚生を提供してさらなる人員勧誘の足掛かりとした。「イスラーム国」がイラク・シリア間の国境を物理的に破壊し、カリフ制の復活や貴金属貨幣の導入を主張したことが代表的事例であろう。そうした模様は、衛星放送などの

報道機関で大きく取り上げられた。

しかし、「イスラーム国」自身の広報の中でもドル紙幣を配る場面が度々現れるし、「イスラーム国」は占拠した地域の住民に対し「不信仰の象徴」としてインターネットや衛星放送の利用を禁じている。それ以外の諸派が占拠した地域の住民に課す諸般の規制も「イスラーム国」と大差はない模様である。

二〇一六年七月末には「ヌスラ戦線」がアル・カーイダの了承を得たうえで「シャーム征服戦線」に改称し、「外部勢力と無関係である」と宣言したが、その動機はアメリカやロシアからの攻撃を避け、「反体制派」と一体化するという機会主義的なものと考えられている。また、シリアの武装勢力諸派にイスラーム過激派が浸透した理由の一つに、諸派が制約の多い欧米諸国からの支援よりも、アラビア半島諸国などの「篤志家」が宗派主義的な動機で提供する援助の方を好んだことがあるが、その結果「反体制派」諸派の多くが何らかの形でイスラーム主義的な言動をとるようになっていった。「シャーム自由人運動」はそうして発達した勢力の一つである。また、同派については紛争の初期段

階からアル・カーイダの古参活動家を含む外国人戦闘員を受け入れた実績がある。

以上のように考察すると、イスラーム過激派諸派はインターネットや衛星放送などを利用し、外部からもたらされる資源を用いて勢力を伸ばしたが、これらはいずれも彼らの論理では「不信仰」と位置付けられるものである。イスラーム過激派諸派が、実は彼らが「不信仰」とみなす技術や制度に寄生して成り立っているという矛盾を見逃すことはできない。また、諸派の機会主義的な振る舞いは、彼らの思想信条が支持されたわけではないことを示している。

●おわりに

今後イスラーム過激派が勢力を保ち、中東の将来に影響を与えるか否かは、彼らが勢力を伸ばした原因にどのような対応がなされるにかかっている。イスラーム過激派の伸張の背景に、格差や差別に起因する不満があったとしても、そうした感情を抱く者たちがその解消の努力により安全な方法で積極的に参加できるようにすることに状況改善のカギがあると思われる。一方、イスラーム過

激派諸派の機会主義的な振る舞いや実践上の矛盾をみる限り、彼らが主張する「理想的な世界」はあくまでプロパガンダの世界に存在するのであり、既存の秩序や政治的な思想信条に対する深刻な挑戦となるとは限らない。ただし、イスラーム過激派が発信した様々なメッセージや扇動は、今後もインターネットなど仮想の世界に残存し続ける。それゆえ、個々の活動家や組織の命脈が絶たれてもそのメッセージに便乗したり、実践面を模倣・改善したりする新たな運動が誕生し、流行する可能性には常時警戒すべきであろう。

(たかおか ゆたか／中東調査会 上席研究員)

《注》

(1) 近代において、シャリーアによって秩序付けられた政治体制を築こうとする政治・宗教運動とそのイデオロギー。自由主義、社会主義、共産主義、全体主義、民族主義など近代の各種政治イデオロギーと競合関係にあるものとしてえられる(参考文献①、五八―五九ページ)。

《参考文献》

① 猪口孝ほか編『縮刷版 政治学辞典』弘文堂、二〇〇四年。